

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社 京写 上場取引所 JQ
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画・管理統轄 (氏名) 桃井 茂 TEL (075) 631 - 3292
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,870	(14.4)	668	(-)	697	(-)	200	(-)
18年3月期	13,879	(3.2)	21	(54.4)	34	(37.7)	289	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	13 73	13 68	9.8	6.2	4.2
18年3月期	19 82	-	14.8	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1百万円 18年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	10,810	2,279	20.1	148 84
18年3月期	11,661	1,930	16.6	132 14

(参考) 自己資本 19年3月期 2,174百万円 18年3月期 -百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	846	200	869	1,612
18年3月期	1,114	266	571	1,831

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	0 00	-	-	-
18年3月期	-	-	0 00	-	-	-
20年3月期(予想)	-	3 00	3 00	-	14.6	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,200	(8.0)	360	(64.1)	320	(47.6)	130	(56.4)	8 90
通期	17,000	(7.1)	800	(19.7)	720	(3.3)	300	(49.6)	20 53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 14,612,000株 18年3月期 14,612,000株
 期末自己株式数 19年3月期 0株 18年3月期 0株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,677	(1.4)	273	(-)	394	(531.6)	352	(-)
18年3月期	6,770	(19.8)	5	(-)	62	(77.0)	206	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	24	10	24	01
18年3月期	14	12	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期	7,050		3,073		43.6	210	37	
18年3月期	7,817		2,733		35.0	187	06	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,073百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,370	(0.0)	135	(31.6)	180	(25.2)	80	(32.2)	5	47
通期	6,800	(1.8)	290	(5.8)	430	(8.9)	210	(40.4)	14	37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、原油価格高騰にも一服感が見え、米国や高度成長を続ける中国等が牽引し全般的に堅調に推移してまいりました。

わが国経済は、世界経済の堅調さを背景に、企業収益は改善し、設備投資や輸出の拡大、更に雇用情勢の改善等上昇傾向で推移してまいりました。

プリント配線板業界におきましては、薄型テレビなどの映像関連機器をはじめとする民生用電子機器を中心に堅調に推移しましたが、原材料価格の高どまりによるコスト上昇や価格競争の激化等により、依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、グローバル体制を活かした受注の確保、生産効率向上等による原価率の改善及び販管費の抑制等により企業体質強化を推進してまいりました。

この結果、売上高につきましては、片面プリント配線板が、薄型テレビ等の映像関連機器や事務機器分野及び自動車関連分野を中心に好調に推移し、両面プリント配線板は微減となったものの、売上高は昨年を大きく上回り、15,870百万円と、前連結会計年度に比べ1,991百万円(14.4%)の増収となりました。

損益につきましては、売上高の増加及び販管費の抑制等により、営業利益は前連結会計年度に比べ646百万円増の668百万円となりました。経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ、662百万円増の697百万円となり、当期純利益は「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正に伴う繰延税金資産の取崩し等もあり200百万円(前連結会計年度は289百万円の損失)となりました。

(日本)

国内につきましては、片面プリント配線板は映像関連機器をはじめとする家電、電子部品及び自動車関連分野等が好調に推移した結果、売上高は前連結会計年度に比べ220百万円(9.0%)増の2,664百万円、両面プリント配線板は、アミューズメント関連等が堅調だったものの家電製品生産の海外移管に伴う需要減少や価格競争の激化等により、前連結会計年度に比べ290百万円(9.1%)減の2,901百万円となりました。この結果、国内での売上高は、その他の製品の売上高1,140百万円(前連結会計年度比24百万円(2.1%)減)を含めまして合計で6,706百万円(セグメント間の内部取引高含む)と、前連結会計年度に比べ94百万円(1.4%)の減収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、前連結会計年度に比べ224百万円(34.2%)増の879百万円となりました。

(中国)

中国では、映像関連機器をはじめとした家電、事務機器及び自動車関連分野等の需要増から片面プリント配線板の売上高は、前連結会計年度に比べ1,170百万円(40.7%)増の4,044百万円、両面プリント配線板の売上高は、前連結会計年度に比べ47百万円(2.3%)微減の2,010百万円となりました。この結果、中国での売上高は、その他の製品の売上高390百万円(前連結会計年度比74百万円(23.7%)増)を含めまして合計6,444百万円(セグメント間の内部取引高含む)と、前連結会計年度に比べ1,197百万円(22.8%)の増収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、前連結会計年度に比べ198百万円(655.5%)増の228百万円となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、映像関連機器をはじめとした家電及び事務機器等の需要増により、片面プリント配線板の売上高は、前連結会計年度に比べ662百万円(26.7%)増の3,143百万円、両面プリント配線板の売上高は、前連結会計年度に比べ18百万円(79.4%)減の4百万円となりました。この結果インドネシアでの売上高は、その他の製品の売上高248百万円(前連結会計年度比23百万円(10.6%)増)を含めまして合計3,397百万円(セグメント間の内部取引高含む)と、前連結会計年度に比べ667百万円(24.5%)の増収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)は、前連結会計年度に比べ145百万円増の155百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、原油価格をはじめ原材料価格の動向など経営環境の先行きは楽観を許さない状況が続くものと思われれます。

プリント配線板業界におきましても、薄型テレビや自動車関連機器の好調は続くと思われれますが、国内においては大口需要の海外生産化が更に進むことが予想され引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループにおきましては、自グループの生産能力増強及びアウトソーシングの活用により製品供給力を向上しつつグローバル販売体勢の強化、一層の生産効率改善などにより、連結ベースでの売上高17,000百万円、営業利益800百万円、経常利益720百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,237 百万円（前連結会計年度末は6,103 百万円）となり、受取手形及び売掛金の増加を主因に134 百万円微増となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,572 百万円（前連結会計年度末は5,558 百万円）となり985百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産の取崩し及び米国子会社所有の不動産売却等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金の返済を主因に927 百万円減少し6,762百万円（前連結会計年度末は7,689 百万円）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,768 百万円（前連結会計年度末は1,619 百万円）となり149 百万円の微増となっております。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、2,279 百万円（前連結会計年度末の資本合計は1,930 百万円）となり、利益の確保及び会計基準の変更により348百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、財務活動及び営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度に比べ219 百万円減少し、1,612 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加に伴う収入増があったものの、海外中心に売上が増加したことを主因に売上債権が増加したこと等により前連結会計年度に比べ267 百万円減少し、846 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシア子会社株式の買い増しに伴う支出があったものの、米国子会社所有の不動産売却による収入を主因に、前連結会計年度に比べ65 百万円増加し、200 百万円の支出にとどまりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済を主因に、前連結会計年度に比べ297 百万円減少し、869 百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	16.9%	16.6%	20.1%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	29.4%	31.2%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスの会計期間もあり比較が困難なため、記載を省略しております。

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つと考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、当期純利益を計上いたしましたが、前3期の連結会計年度において計上いたしました損失により大きく減少した株主資本回復のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。なお、次期連結会計年度につきましては、株主資本が適切な水準に回復することが見込まれるため復配(3円)を計画しております。

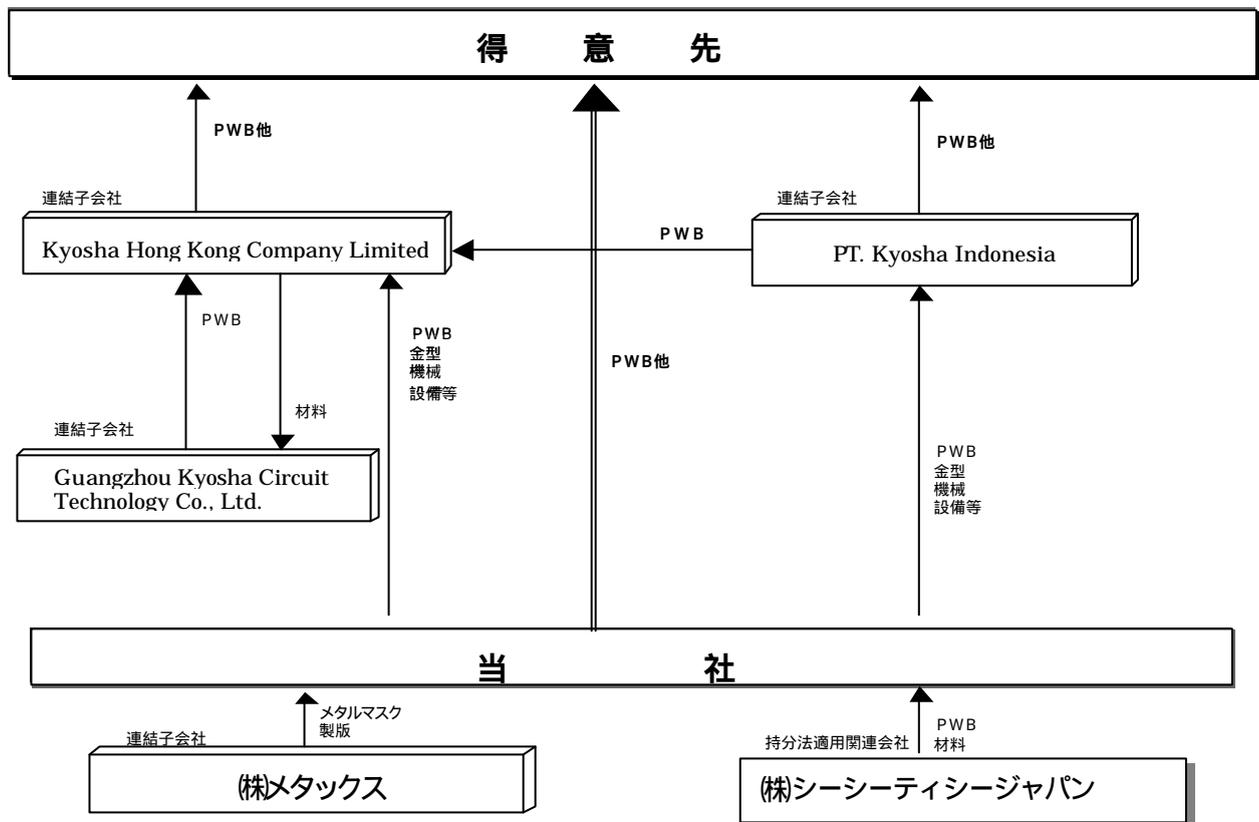
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社（清算手続き中の2社を除く）及び関連会社1社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社 Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. PT.Kyosha Indonesia、(株)シーシーティシージャパン
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社メタックス	京都市伏見区	百万円 10	マスク及びシルクスク ーンの製造及び販売	67.00		当社取扱製品の一部を製造・販売し ている。 役員の兼任2名	
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 78,000	プリント配線板の販売	100.00		中国地域における当社グループの 製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 80,000	プリント配線板の製造 及び販売	95.00 (95.00)		中国地域における当社グループの 製造拠点。 役員の兼任3名	*1
PT.Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポ - チカラン市	千US\$ 7,000	プリント配線板の製造 及び販売	95.54		東南アジア地域における当社グル ープの製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	*1 *2
(持分法適用関連会社) 株式会社シーシーティー ジャパン	東京都新宿区	百万円 10	プリント配線板及び プリント配線板材料の 輸出入及び販売	34.00		当社取扱製品及び関連材料の輸 入販売を行っている。 役員の兼任1名	

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
2. *1: 特定子会社であります。
3. *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内
部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますの
で、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. PT. Kyosha Indonesia の所有割合は平成19年3月29日付にて株式買増しを実施し、39.83%増加しております。
5. 連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
6. 連結子会社Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.はグループ生産体制再編のため、平成17年3
月で事業を終了し、清算中のため、上記関係会社の状況には記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の
対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月2日開示)により開示を行った内容から重要な変更がな
いため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.kyosha.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JASDAQ インターネット開示システム))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用

平成18年6月30日提出の有価証券報告書における、「コーポレート・ガバナンスの状況」と記載事項
が重複いたしますので、開示を省略いたします。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (印減)
	平成 18 年 3 月 31 日		平成 19 年 3 月 31 日		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,865		1,646		218
2 受取手形及び売掛金	2,636		3,051		415
3 たな卸資産	1,321		1,226		94
4 繰延税金資産	63		170		107
5 その他	256		198		58
貸倒引当金	38		56		17
流動資産合計	6,103	52.3	6,237	57.7	134
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2,217		2,134		82
減価償却累計額	1,072		1,168		95
(2)機械装置及び運搬具	6,473		6,473		0
減価償却累計額	4,403		4,557		154
(3)土地	553		452		101
(4)建設仮勘定	112		120		7
(5)その他	684		692		7
減価償却累計額	566		577		11
有形固定資産合計	3,999	(34.3)	3,569	(33.0)	430
2 無形固定資産					
(1)連結調整勘定	134		-		134
(2)その他	29		19		10
無形固定資産合計	164	(1.4)	19	(0.2)	145
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	244		192		52
(2)繰延税金資産	738		400		337
(3)その他	413		392		20
貸倒引当金	2		2		0
投資その他の資産合計	1,393	(12.0)	983	(9.1)	409
固定資産合計	5,558	47.7	4,572	42.3	985
資産合計	11,661	100.0	10,810	100.0	851

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (印減)
	平成 18 年 3 月 31 日		平成 19 年 3 月 31 日		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,643		2,566		77
2 短期借入金	3,903		2,740		1,163
3 1年以内返済予定の長期借入金	555		765		209
4 1年以内返済予定のリース債務	114		110		3
5 未払法人税等	42		81		39
6 賞与引当金	68		79		11
7 その他	361		418		57
流動負債合計	7,689	(65.9)	6,762	(62.6)	927
固定負債					
1 長期借入金	1,346		1,420		74
2 リース債務	101		127		26
3 役員退職慰労引当金	123		131		8
4 退職給付引当金	22		38		15
5 繰延税金負債	26		23		3
6 負ののれん	-		28		28
固定負債合計	1,619	(13.9)	1,768	(16.3)	149
負債合計	9,309	79.8	8,531	78.9	777
(少数株主持分)					
少数株主持分	421	3.6	-	-	
(資本の部)					
資本金	1,101	(9.4)	-	-	
資本剰余金	1,151	(10.0)	-	-	
利益剰余金	454	(3.9)	-	-	
その他有価証券評価差額金	59	(0.5)	-	-	
為替換算調整勘定	73	(0.6)	-	-	
資本合計	1,930	16.6	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	11,661	100.0	-	-	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,101	(10.2)	
2 資本剰余金			1,151	(10.6)	
3 利益剰余金			253	(2.3)	
株主資本合計			1,998	18.5	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			47	(0.4)	
2 繰延ヘッジ損益			0	(0.0)	
3 為替換算調整勘定			128	(1.2)	
評価・換算差額等合計			176	1.6	
少数株主持分			104	1.0	
純資産合計			2,279	21.1	
負債及び純資産合計			10,810	100.0	

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 (印減)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売上高	13,879	100.0	15,870	100.0	1,991
売上原価	11,833	85.3	13,204	83.2	1,371
売上総利益	2,046	14.7	2,666	16.8	620
販売費及び一般管理費	2,024	14.5	1,998	12.6	26
営業利益	21	0.2	668	4.2	646
営業外収益	182	1.3	296	1.9	114
1 受取利息	4		7		2
2 受取配当金	2		2		0
3 持分法による投資利益	1		1		0
4 為替差益	72		39		32
5 屑売却益	63		190		126
6 雑収入	38		55		17
営業外費用	169	1.3	267	1.7	97
1 支払利息	151		196		44
2 新株発行費	0		-		0
3 雑損失	18		71		53
経常利益	34	0.2	697	4.4	662
特別利益	51	0.4	4	0.0	46
1 投資有価証券売却益	29		2		26
2 固定資産売却益	-		1		1
3 その他	21		0		21
特別損失	64	0.5	68	0.4	3
1 固定資産除売却損	7		39		32
2 減損損失	31		26		5
3 特別退職金	11		2		8
4 役員退職金	7		-		7
5 会員権評価損	7		-		7
税金等調整前当期純利益	20	0.1	633	4.0	612
法人税、住民税及び事業税	118	0.9	146	0.9	27
法人税等調整額	211	1.4	264	1.7	53
少数株主利益(は損失)	20	0.1	21	0.1	42
当期純利益(は純損失)	289	2.1	200	1.3	490

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,149
資本剰余金増加高		
1 新株予約権の行使		1
資本剰余金減少高		-
資本剰余金期末残高		1,151
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		164
利益剰余金増加高		-
利益剰余金減少高		
1 当期純損失		289
利益剰余金期末残高		454

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,101	1,151	454	1,798
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			200	200
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計			200	200
平成19年3月31日残高	1,101	1,151	253	1,998

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	59	-	73	132	421	2,352
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						200
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	11	0	54	43	317	274
連結会計年度中の変動額合計	11	0	54	43	317	73
平成19年3月31日残高	47	0	128	176	104	2,279

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (印減)
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前当期純利益	20	633	612
2	減価償却費	546	548	2
3	減損損失	31	26	5
4	諸引当金の増減額	14	36	21
5	受取利息及び受取配当金	7	9	2
6	持分法による投資利益	1	1	0
7	支払利息	151	196	44
8	有形固定資産除売却損益	7	38	30
9	有価証券及び投資有価証券売却損益	29	2	26
10	売上債権の増減額	322	403	726
11	たな卸資産の増減額	288	97	190
12	仕入債務の増減額	176	114	291
13	その他	203	101	304
小 計		1,318	1,145	172
14	利息及び配当金の受取額	7	9	2
15	利息の支払額	129	201	71
16	法人税等の支払額	81	107	26
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,114	846	267
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	連結子会社株式取得による支出	-	222	222
2	有形固定資産の取得による支出	311	300	10
3	有形固定資産の売却による収入	-	307	307
4	投資有価証券の売却による収入	66	31	34
5	投資有価証券の取得による支出	14	15	0
6	その他	6	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		266	200	65
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増減額	332	419	751
2	長期借入れによる収入	329	200	129
3	長期借入金の返済による支出	885	669	215
4	株式の発行による収入	2	-	2
5	リース債務の返済による支出	350	127	223
6	リース債務の借入れによる収入	-	147	147
財務活動によるキャッシュ・フロー		571	869	297
現金及び現金同等物に係る換算差額		108	3	105
現金及び現金同等物の増減額		384	219	604
現金及び現金同等物の期首残高		1,446	1,831	384
現金及び現金同等物の期末残高		1,831	1,612	219

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,175百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 会計方針の変更

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。これにより当期純利益が229百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
1. 投資有価証券のうち関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4百万円	1. 投資有価証券のうち関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6百万円
2. 担保資産 建物 115百万円 土地 333百万円 投資その他の資産のその他 37百万円 計 486百万円 短期借入金50百万円、1年以内返済予定の長期借入金278百万円及び長期借入金921百万円の担保に供しております。	2. 担保資産 建物 103百万円 土地 333百万円 投資その他の資産のその他 37百万円 計 474百万円 短期借入金263百万円、1年以内返済予定の長期借入金299百万円及び長期借入金621百万円の担保に供しております。
3. 偶発債務 受取手形割引高 570百万円	3. 偶発債務 受取手形割引高 624百万円
4. -	4. 連結会計年度末日手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 32百万円
5. -	5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 91百万円 負ののれん 120百万円 差引 28百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">230 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">691 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	230 百万円	役員報酬	100 百万円	給与手当及び賞与	691 百万円	賞与引当金繰入額	27 百万円	退職給付引当金繰入額	15 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	連結調整勘定償却額	42 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">229 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">654 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> </table> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として記載していましたが、当連結会計年度から「のれん償却額」として記載しております。</p>	荷造運賃	229 百万円	役員報酬	96 百万円	給与手当及び賞与	654 百万円	賞与引当金繰入額	38 百万円	退職給付引当金繰入額	9 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	のれん償却額	42 百万円																		
荷造運賃	230 百万円																																														
役員報酬	100 百万円																																														
給与手当及び賞与	691 百万円																																														
賞与引当金繰入額	27 百万円																																														
退職給付引当金繰入額	15 百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円																																														
連結調整勘定償却額	42 百万円																																														
荷造運賃	229 百万円																																														
役員報酬	96 百万円																																														
給与手当及び賞与	654 百万円																																														
賞与引当金繰入額	38 百万円																																														
退職給付引当金繰入額	9 百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円																																														
のれん償却額	42 百万円																																														
2. 役員退職金は特別功労加算金であります。	2. -																																														
<p>3. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都工場 (京都府久世郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置)・ 機械装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>九州工場 (熊本県玉名市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資産</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 京都工場及び九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京都工場 (京都府久世郡)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)・ 機械装置	6	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資産	24	合計			31	建設仮勘定	23 百万円	リース資産	7 百万円	機械装置	0 百万円	合計		31 百万円	<p>3. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州工場 (熊本県玉名市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資 産、機械装置</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したものです。市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	場所	用途	種類	金額	九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資 産、機械装置	26	合計			26	建設仮勘定	21 百万円	リース資産	4 百万円	機械装置	0 百万円	合計		26 百万円
場所	用途	種類	金額																																												
京都工場 (京都府久世郡)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)・ 機械装置	6																																												
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資産	24																																												
合計			31																																												
建設仮勘定	23 百万円																																														
リース資産	7 百万円																																														
機械装置	0 百万円																																														
合計		31 百万円																																													
場所	用途	種類	金額																																												
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建 物附属設備)、リース資 産、機械装置	26																																												
合計			26																																												
建設仮勘定	21 百万円																																														
リース資産	4 百万円																																														
機械装置	0 百万円																																														
合計		26 百万円																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,612	-	-	14,612

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,865百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 33百万円 現金及び現金同等物の期末残高 1,831百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,646百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 34百万円 現金及び現金同等物の期末残高 1,612百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)、当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループの事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	インドネシア	計	消去 又は 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,595	4,915	2,368	13,879	-	13,879
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	205	331	361	899	899	-
計	6,801	5,247	2,729	14,778	899	13,879
営業費用	6,145	5,217	2,719	14,082	225	13,857
営業利益	655	30	9	695	673	21
資産	2,263	5,045	2,011	9,321	2,340	11,661

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国...中華人民共和国、インドネシア...インドネシア共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用670百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、清算中の北米子会社の資産、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、3,250百万円であります。

5. 連結子会社 Kyosha America Corporation 及び Kyosha de Mexico,S.A.de C.V が、平成17年3月で事業を終了し、清算中であるため、当連結会計年度より、北米セグメントを除外いたしました。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	中国	インドネシア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,397	6,277	3,195	15,870	-	15,870
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	309	166	201	677	677	-
計	6,706	6,444	3,397	16,548	677	15,870
営業費用	5,826	6,216	3,242	15,285	82	15,202
営業利益	879	228	155	1,263	595	668
資産	2,109	5,411	2,180	9,700	1,109	10,810

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国...中華人民共和国、インドネシア...インドネシア共和国

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 596 百万円であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金）、清算中の北米子会社の資産、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,484 百万円であります。

3．海外売上高

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北米	中国	インドネシア	その他	計
海外売上高	776	4,140	2,332	38	7,288
連結売上高					13,879
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.6%	29.8%	16.8%	0.3%	52.5%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国、インドネシア...インドネシア共和国

その他...ヨーロッパ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北米	中国	インドネシア	その他	計
海外売上高	882	5,345	3,164	44	9,438
連結売上高					15,870
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.6%	33.7%	19.9%	0.3%	59.5%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国、インドネシア...インドネシア共和国

その他...ヨーロッパ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績について

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	生産高	比率(%)	生産高	比率(%)
片面プリント配線板	6,828	71.2	8,817	76.4
両面プリント配線板	2,497	26.1	2,482	21.5
その他	258	2.7	240	2.1
合計	9,584	100.0	11,540	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績について

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	受注高	比率(%)	受注高	比率(%)
片面プリント配線板	7,515	53.7	9,702	60.6
両面プリント配線板	4,928	35.2	4,974	31.0
その他	1,553	11.1	1,348	8.4
合計	13,997	100.0	16,025	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績について

品目別売上高

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
片面プリント配線板	7,394	53.3	9,563	60.3
両面プリント配線板	4,992	36.0	4,830	30.4
その他	1,492	10.7	1,477	9.3
合計	13,879	100.0	15,870	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別売上高

(単位：百万円)

所在地別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	売上高	比率(%)	売上高	比率(%)
日本	6,595	47.5	6,397	40.3
中国	4,915	35.4	6,277	39.6
インドネシア	2,368	17.1	3,195	20.1
合計	13,879	100.0	15,870	100.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	有形固定資産 88	有形固定資産 98
	投資有価証券 12	投資有価証券 12
	賞与引当金 27	賞与引当金 31
	役員退職慰労引当金 49	役員退職慰労引当金 52
	減損損失 12	減損損失 19
	事業整理損 7	繰越外国税額控除 27
	繰越欠損金 611	繰越欠損金 441
	未実現利益消去 229	その他 36
	その他 30	繰延税金資産小計 720
	繰延税金資産小計 1,068	評価性引当額 65
	評価性引当額 208	繰延税金資産合計 655
	繰延税金資産合計 860	
	繰延税金負債	繰延税金負債
	有形固定資産 22	有形固定資産 19
	在外連結子会社の留保利益 14	在外連結子会社の留保利益 63
	その他有価証券評価差額金 40	その他有価証券評価差額金 11
その他 8	その他 11	
繰延税金負債合計 85	繰延税金負債合計 106	
繰延税金資産の純額 775	繰延税金資産の純額 548	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久損金不算入項目 66.2% 住民税均等割等 48.2% 在外連結子会社の軽減税率 161.6% 在外連結子会社の留保利益 269.9% 連結調整勘定 84.9% 有形固定資産 96.2% 過年度法人税等 138.3% 評価性引当額 1,034.4% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,617.6%	法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久損金不算入項目 3.8% 住民税均等割等 1.4% 外国税額控除等 2.4% 未実現利益消去の取崩 36.2% 在外連結子会社の軽減税率 13.1% 在外連結子会社の留保利益 15.2% のれん 2.7% 有形固定資産 1.1% 評価性引当額 22.3% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.8%

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストックオプション等関係)

ストックオプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	132円14銭	1株当たり純資産額	148円84銭
1株当たり当期純損失	19円82銭	1株当たり当期純利益	13円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円68銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては純損失のため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1)1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	2,174
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	2,174
普通株式の発行済株式数(千株)	-	14,612
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	14,612

(2)1株当たり当期純利益(は純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益(は純損失)(百万円)	289	200
普通株式に係る当期純利益(は純損失)(百万円)	289	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,606	14,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	-	52
普通株式増加数(千株)	-	52

(重要な後発事象)

該当すべき事項はありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		増減 (印減)
			平成 18 年 3 月 31 日		平成 19 年 3 月 31 日		
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	729		559		169		
2 受取手形	126		113		12		
3 売掛金	1,137		894		242		
4 製品	176		129		46		
5 原材料	92		115		23		
6 仕掛品	135		90		44		
7 貯蔵品	4		4		0		
8 繰延税金資産	53		161		108		
9 関係会社短期貸付金	10		10		-		
10 未収入金	663		261		402		
11 その他	25		21		3		
貸倒引当金	0		-		0		
流動資産合計	3,153	40.3	2,362	33.5	790		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	718		722		4		
減価償却累計額	530		552		22		
(2)機械装置及び運搬具	1,084		1,083		1		
減価償却累計額	907		920		13		
(3)土地	333		333		-		
(4)建設仮勘定	65		32		33		
(5)その他	205		192		13		
減価償却累計額	177		167		9		
有形固定資産合計	793	(10.1)	723	(10.3)	69		
2 無形固定資産	29	(0.4)	19	(0.2)	10		
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	210		186		24		
(2)関係会社株式	2,866		3,088		222		
(3)繰延税金資産	437		363		73		
(4)その他	328		308		20		
貸倒引当金	2		2		0		
投資その他の資産合計	3,840	(49.2)	3,944	(56.0)	104		
固定資産合計	4,663	59.7	4,687	66.5	23		
資産合計	7,817	100.0	7,050	100.0	766		

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増減 (印減)
		平成 18 年 3 月 31 日		平成 19 年 3 月 31 日		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		745		766		20
2 買掛金		967		482		484
3 短期借入金		1,410		1,060		350
4 1年以内返済予定の長期借入金		437		441		3
5 未払金		166		116		50
6 未払費用		48		46		2
7 未払法人税等		12		18		5
8 賞与引当金		67		78		11
9 その他		17		17		0
流動負債合計		3,873	(49.6)	3,027	(42.9)	846
固定負債						
1 長期借入金		1,072		811		261
2 リース債務		14		6		7
3 役員退職慰労引当金		123		131		8
固定負債合計		1,210	(15.4)	949	(13.5)	260
負債合計		5,083	65.0	3,976	56.4	1,107
(資本の部)						
資本金						
		1,101	(14.1)	-	-	
資本剰余金						
1 資本準備金		1,151		-		
資本剰余金合計		1,151	(14.7)	-	-	
利益剰余金						
1 利益準備金		44		-		
2 任意積立金		581		-		
3 当期末処理損失		204		-		
利益剰余金合計		421	(5.4)	-	-	
その他有価証券評価差額金		59	(0.8)	-	-	
資本合計		2,733	35.0	-	-	
負債及び資本合計		7,817	100.0	-	-	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				1,101	(15.6)	
2 資本剰余金				1,151	(16.3)	
3 利益剰余金				773	(11.0)	
株主資本合計				3,026	42.9	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				47		
2 繰延ヘッジ損益				0		
評価・換算差額等合計				47	0.7	
純資産合計				3,073	43.6	
負債及び純資産合計				7,050	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増減 (印減)
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売上高		6,770	100.0	6,677	100.0	92
売上原価		5,689	84.0	5,417	81.1	271
売上総利益		1,080	16.0	1,259	18.9	179
販売費及び一般管理費		1,085	16.1	985	14.8	99
営業利益(は損失)		5	0.1	273	4.1	279
営業外収益		143	2.1	175	2.6	31
1 受取利息		0		1		0
2 受取配当金		120		120		0
3 為替差益		4		20		16
4 屑売却益		6		15		9
5 不動産賃貸料		4		4		0
6 雑収入		5		12		6
営業外費用		75	1.1	54	0.8	21
1 支払利息		57		37		19
2 新株発行費		0		-		0
3 雑損失		18		16		1
経常利益		62	0.9	394	5.9	332
特別利益		33	0.5	1	0.0	31
1 固定資産売却益		-		1		1
2 投資有価証券売却益		29		-		29
3 貸倒引当金戻入益		4		0		4
特別損失		60	0.9	34	0.5	25
1 固定資産除売却損		2		5		3
2 減損損失		31		26		5
3 特別退職金		11		2		8
4 役員退職金		7		-		7
5 会員権評価損		7		-		7
税引前当期純利益		35	0.5	362	5.4	326
法人税、住民税及び事業税		10	0.2	16	0.2	6
法人税等調整額		231	3.3	6	0.1	237
当期純利益(は純損失)		206	3.0	352	5.3	558
前期繰越利益		1				
当期未処理損失		204				

(3) 損失処理計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 平成18年6月29日	
	金額	
当期末処理損失		204
任意積立金取崩額		
1 別途積立金取崩額	205	
2 特別償却準備金取崩額	0	205
合計		1
次期繰越利益		1

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	1,101	1,151	44	1	580	204	421	2,674
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)				0		0	-	-
特別償却準備金の取崩				0		0	-	-
別途積立金の取崩(注)					205	205	-	-
当期純利益						352	352	352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1	205	558	352	352
平成19年3月31日残高	1,101	1,151	44	0	375	353	773	3,026

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	59	-	59	2,733
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の取崩(注)				-
当期純利益				352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11	0	11	11
事業年度中の変動額合計	11	0	11	340
平成19年3月31日残高	47	0	47	3,073

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(5) 重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,074百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	投資有価証券 12	投資有価証券 12
	賞与引当金 27	賞与引当金 31
	役員退職慰労引当金 49	役員退職慰労引当金 52
	事業整理損 7	減損損失 19
	減損損失 12	繰越外国税額控除 27
	繰越欠損金 611	繰越欠損金 441
	その他 19	その他 22
	繰延税金資産小計 740	繰延税金資産小計 607
	評価性引当額 208	評価性引当額 65
	繰延税金資産合計 532	繰延税金資産合計 542
	繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 40	その他有価証券評価差額金 11
	その他 1	その他 4
繰延税金負債合計 41	繰延税金負債合計 16	
繰延税金資産の純額 490	繰延税金資産の純額 525	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久損金不算入項目 25.3%	交際費等永久損金不算入項目 2.4%
	住民税均等割等 27.2%	住民税均等割等 2.5%
	評価性引当額 578.3%	評価性引当額 39.3%
	その他 2.2%	外国税額控除等 4.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 673.3%	その他 1.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.8%

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	187 円 06 銭	1 株当たり純資産額	210 円 37 銭
1 株当たり当期純損失	14 円 12 銭	1 株当たり当期純利益	24 円 10 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	24 円 01 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前事業年度においては純損失のため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	-	3,073
普通株式に係る純資産額 (百万円)	-	3,073
普通株式の発行済株式数 (千株)	-	14,612
普通株式の自己株式数 (千株)	-	-
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	-	14,612

(2) 1 株当たり当期純利益 (は純損失) 金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
損益計算書上の当期純利益 (は純損失) (百万円)	206	352
普通株式に係る当期純利益 (は純損失) (百万円)	206	352
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,606	14,612
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	-	52
普通株式増加数 (千株)	-	52

6 . その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他役員の異動

該当事項はありません。